

四半期報告書

(第89期第2四半期)

大阪市東成区深江北三丁目1番27号

オーナンバ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976—6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画経理部長 木嶋忠敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976—6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画経理部長 木嶋忠敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	17,710,135	17,726,991	36,430,764
経常利益 (千円)	244,601	205,763	861,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	76,356	46,026	449,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△177,189	△69,808	7,329
純資産額 (千円)	15,508,447	15,467,085	15,612,094
総資産額 (千円)	28,513,429	27,639,250	27,926,673
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.09	3.67	35.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	53.6	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,370,323	646,807	1,727,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△236,239	△305,210	△576,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,443	△808,757	△599,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,707,307	3,648,370	4,164,615

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	15.11	△5.73

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における当社グループを取り巻く経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化、米中貿易摩擦の影響による中国の設備投資の伸び悩みなど、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の下、売上高は、太陽光発電関連製品や電線・ケーブル部門の売上の減少などがありましたが、自動車・産業機器用製品などの成長分野での製品開発・新規開拓の促進などに積極的に取り組んだ結果、前第2四半期連結累計期間より増加いたしました。

利益面では、太陽光発電関連製品の売上の減少、新興国の賃金上昇などによる生産コストの増加などがありましたが、ワイヤーハーネス部門の売上高の増加、積極的な原価低減などにより、営業利益を伸長させることができました。一方で、円高による為替差損や過年度関税等の営業外費用が発生しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,726百万円（前年同四半期増減率0.1%増）、営業利益は294百万円（前年同四半期増減率18.8%増）となり、経常利益は205百万円（前年同四半期増減率15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同四半期増減率39.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	10,221	10,208	△0.1	183	180	△1.7
欧米	3,766	4,135	9.8	△5	△0	—
アジア (日本を除く)	3,722	3,382	△9.1	47	104	121.6
消去	—	—	—	23	10	—
合計	17,710	17,726	0.1	248	294	18.8

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当第2四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品、電線部門の売上の減少などがありましたが、産業機器用製品などのワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上が堅調に推移し、売上高は前第2四半期連結累計期間なみの10,208百万円（前年同四半期増減率0.1%減）となりました。成長分野での売上を伸ばすため販管費の増加などがあり営業利益は前第2四半期連結累計期間から3百万円減の180百万円（前年同四半期増減率1.7%減）となりました。

②欧米

当第2四半期連結累計期間は、欧州の白物家電用ハーネス製品が売上を牽引し369百万円増加し4,135百万円（前年同四半期増減率9.8%増）となりました。営業利益は、賃金上昇によるメキシコ工場の生産コストの増加もありましたが、積極的な原価低減活動により、前第2四半期連結累計期間より4百万円改善し営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

③アジア（日本を除く）

当第2四半期連結累計期間は、中国の景気の減速によるワイヤーハーネス製品の需要の低下、太陽光発電関連製品の売上の減少により、売上高は3,382百万円（前年同四半期増減率9.1%減）となりました。中国・東南アジア諸国の賃金上昇による生産コスト増加などがありましたが、事業構造改善効果などにより、営業利益は104百万円（前年同四半期増減率121.6%増）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

<資産>

資産合計は、27,639百万円（前連結会計年度末比287百万円減）となりました。主に、リース資産などの有形固定資産が382百万円増加し、現金及び預金が516百万円、受取手形及び売掛金が282百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、12,172百万円（前連結会計年度末比142百万円減）となりました。主に、未払費用などのその他の流動負債が354百万円増加し、短期借入金が538百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,467百万円（前連結会計年度末比145百万円減）となりました。主に、利益剰余金29百万円、為替換算調整勘定が157百万円、それぞれ減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,648百万円となり、前連結会計年度末に比べて516百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、646百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,370百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益205百万円、減価償却費347百万円、売上債権の減少206百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は236百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出250百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、808百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は68百万円の支出）となりました。主に、短期借入金の返済（純額）476百万円、長期借入金の返済による支出188百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は190百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	12,558,251	—	2,323,059	—	2,031,801

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.85
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	550	4.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.13
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.83
日本モレックス合同会社	大和市深見東1丁目5番4号	450	3.59
小野哲夫	堺市西区	403	3.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.12
オーナンバ取引先持株会	大阪府東成区深江北3丁目1番27号	375	3.00
株式会社電響社	大阪府浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	2.94
合計	—	4,973	39.67

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,530,600	125,306	—
単元未満株式	普通株式 6,451	—	—
発行済株式総数	12,558,251	—	—
総株主の議決権	—	125,306	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪府東成区深江北 3丁目1番27号	21,200	—	21,200	0.17
合計	—	21,200	—	21,200	0.17

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,615	3,648,370
受取手形及び売掛金	※ 10,000,308	※ 9,717,740
商品及び製品	2,110,061	2,203,428
仕掛品	921,802	818,494
原材料及び貯蔵品	3,175,102	3,231,440
その他	504,033	495,535
貸倒引当金	△20,906	△20,280
流動資産合計	20,855,016	20,094,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,317,407	1,287,047
機械装置及び運搬具（純額）	1,237,777	1,173,132
土地	1,890,634	1,888,321
建設仮勘定	94,077	247,364
その他（純額）	346,038	672,575
有形固定資産合計	4,885,935	5,268,441
無形固定資産	274,516	315,323
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,988,650	2,034,955
貸倒引当金	△77,445	△74,199
投資その他の資産合計	1,911,204	1,960,756
固定資産合計	7,071,656	7,544,521
資産合計	27,926,673	27,639,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,753,818	※ 6,641,623
短期借入金	1,930,551	1,391,804
未払法人税等	101,516	174,569
賞与引当金	204,018	202,136
役員賞与引当金	24,000	12,000
製品改修引当金	34,851	34,851
その他	1,226,742	1,581,492
流動負債合計	10,275,497	10,038,477
固定負債		
長期借入金	1,070,159	935,436
繰延税金負債	266,211	274,213
退職給付に係る負債	458,353	455,387
その他	244,357	468,650
固定負債合計	2,039,080	2,133,687
負債合計	12,314,578	12,172,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	10,187,529	10,158,367
自己株式	△5,642	△5,654
株主資本合計	14,531,798	14,502,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,050	266,682
繰延ヘッジ損益	115	△916
為替換算調整勘定	253,157	95,510
退職給付に係る調整累計額	△67,412	△52,832
その他の包括利益累計額合計	454,911	308,444
非支配株主持分	625,383	656,016
純資産合計	15,612,094	15,467,085
負債純資産合計	27,926,673	27,639,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	17,710,135	17,726,991
売上原価	14,854,482	14,766,557
売上総利益	2,855,652	2,960,434
販売費及び一般管理費	※1 2,607,412	※1 2,665,500
営業利益	248,240	294,934
営業外収益		
受取利息	11,121	13,020
受取配当金	12,394	12,225
貸倒引当金戻入額	6,764	3,394
持分法による投資利益	2,187	15,871
補助金収入	9,233	-
過年度関税等戻入益	18,001	-
その他	27,951	34,155
営業外収益合計	87,655	78,667
営業外費用		
支払利息	32,167	32,627
為替差損	44,116	58,110
過年度関税等	-	49,508
その他	15,009	27,592
営業外費用合計	91,293	167,838
経常利益	244,601	205,763
特別利益		
固定資産売却益	12,004	789
特別利益合計	12,004	789
特別損失		
固定資産処分損	579	593
事業構造改善損	※2 14,623	-
その他の投資評価損	27,428	-
特別損失合計	42,631	593
税金等調整前四半期純利益	213,974	205,959
法人税、住民税及び事業税	71,105	174,456
法人税等調整額	49,605	△64,457
法人税等合計	120,710	109,999
四半期純利益	93,263	95,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,907	49,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,356	46,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	93,263	95,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,801	△2,371
繰延ヘッジ損益	9,792	△1,474
為替換算調整勘定	△200,710	△176,503
退職給付に係る調整額	△3,733	14,580
その他の包括利益合計	△270,452	△165,769
四半期包括利益	△177,189	△69,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180,256	△100,441
非支配株主に係る四半期包括利益	3,067	30,632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,974	205,959
減価償却費	306,830	347,096
持分法による投資損益 (△は益)	△2,187	△15,871
固定資産売却損益 (△は益)	△12,004	△789
固定資産処分損益 (△は益)	579	593
補助金収入	△9,233	-
過年度関税等	-	49,508
過年度関税等戻入益	△18,001	-
事業構造改善損	14,623	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,337	△3,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,435	△182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,309	3,326
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△12,000
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△31,913	-
受取利息及び受取配当金	△23,516	△25,245
支払利息	32,167	32,627
売上債権の増減額 (△は増加)	761,406	206,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,451	△273,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,695	△4,738
その他	290,550	157,294
小計	1,418,590	666,467
利息及び配当金の受取額	23,338	25,254
利息の支払額	△33,977	△31,820
事業構造改善費用の支払額	△14,623	-
法人税等の支払額	△23,005	△13,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,323	646,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,937	△250,911
有形固定資産の売却による収入	87,069	1,338
投資有価証券の取得による支出	△12	△158
その他	△69,359	△55,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,239	△305,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△488,067	△476,471
長期借入れによる収入	832,320	2,411
長期借入金の返済による支出	△318,385	△188,414
配当金の支払額	△62,685	△75,222
非支配株主への配当金の支払額	△14,460	-
その他	△17,164	△71,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,443	△808,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,897	△49,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	986,742	△516,244
現金及び現金同等物の期首残高	3,720,564	4,164,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,707,307	※ 3,648,370

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	84,149千円	51,915千円
支払手形	334,016千円	343,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	960,311千円	903,017千円
賞与引当金繰入額	67,046千円	67,400千円
退職給付費用	29,303千円	35,193千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	7,400千円
貸倒引当金繰入額	△3,327千円	63千円

※2 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
連結子会社整理損	11,041千円	—
早期退職費用	3,581千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	4,707,307千円	3,648,370千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,707,307千円	3,648,370千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	2017年12月31日	2018年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 取締役会	普通株式	75,222	6.00	2018年12月31日	2019年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,221,139	3,766,341	3,722,654	17,710,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,909,250	77,478	2,980,090	4,966,818
合計	12,130,389	3,843,819	6,702,744	22,676,953
セグメント利益又は 損失(△)	183,327	△ 5,821	47,249	224,755

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	224,755
セグメント間取引消去	23,485
四半期連結損益計算書の営業利益	248,240

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,208,400	4,135,734	3,382,857	17,726,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,125,469	80,985	3,117,745	5,324,200
合計	12,333,869	4,216,720	6,500,602	23,051,192
セグメント利益又は 損失(△)	180,294	△975	104,714	284,033

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,033
セグメント間取引消去	10,900
四半期連結損益計算書の営業利益	294,934

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円09銭	3円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	76,356	46,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	76,356	46,026
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当につきましては、2019年8月7日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 62百万円
- ②1株当たりの金額 5円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 昌 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤誠治は、当社の第89期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

